

平成28年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況報告

開催年月日 平成28年4月6日
 質問者 民主党・道民連合 高橋 亨 委員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 原発の安全対策について (一) 泊原発について 1 使用済み燃料について (1) 使用済MOX燃料について (高橋委員) 泊原発に関わって規制委員会の判断がだいぶ迫ってきているなど思っているところがございます。仮に再稼動したということになれば、先の再稼動しました高浜原発のようにプルサーマル、いわゆる使用済み核燃料で再処理されたMOX燃料を発電に使うという可能性を秘めているのではないかなと思っているわけでございますが、そのMOX燃料が使用済みMOX燃料となった場合、MOX燃料を使った後、その後の再処理、これは可能なのでしょうか。いわゆる再々処理と考えますが、これが可能なのかお聞きします。</p> <p>(2) 使用済MOX燃料の保管について (高橋委員) ということは、MOX燃料を使ったプルサーマルをやったにしても、そのプルサーマルで使用済みとなったMOX燃料の再処理の技術は確立されていないということになるわけですね。そうすると、そのMOX燃料がたまっていくということになるわけでございますけど、そのMOX燃料、この貯蔵、プルサーマルで使った後の貯蔵はどのようになっていくのかお聞きします。</p> <p>(村田委員) 確認しておきたいのです。今質問されておりますが、それはそれとしていいのかなと思うのですが、当委員会における棲み分けの中で、原子力の安全についてというご質問から入ったのですが、トータル的にエネルギー問題でご確認をしていくのであれば、私はいいと思うのですが、原子力の安全については、総務委員会の所管となっていると思うのですが、まあ、その詳細の中身はちょっと私は記憶していませんが、それで、冒頭から入ったときに、原子力の安全対策についてというようなことで始まりましたので、それでいいのかなどうかということを、委員長、ちょっと確認しておきたいと思えます。</p> <p>で、今質問されているので、私も興味のある話ですから、それはそれでいいのですが、以前からもですね、エネ特とエネルギー政策に対するものと、安全対策についてはしっかりと棲み分けしてきたという経緯があるものですから、この辺をちょっと確認しておきたいのです。よろしくお願いします。</p> <p>(委員長) ただいまの村田議員の発言になりますけれども、高橋委員からの質問の中身は、私今初めて見たわけでありまして、中身がちょっとわからなかったけれども、総務委員会と特別委員会との棲み分けになっていますので、その辺十分配慮して質問をしていただければと思いますので、よろしいですか。</p>	<p>(中島参事) 使用済MOX燃料についてであります、国では、使用済MOX燃料について、六ヶ所再処理工場において、再処理することを予定していないとしており、その処理技術の確立に向けて、引き続き取り組むとしているところです。</p> <p>(中島参事) 使用済MOX燃料の取扱についてであります、現在、MOX燃料を使用している原子炉においては、使用済MOX燃料は、使用済ウラン燃料と同様に再処理のために搬出するまでの間、発電所内にある、十分な遮へい、冷却能力を持った使用済燃料ピットで保管されるものと承知しています。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(高橋委員) 今、村田委員のほうから、安全と稼働と棲み分けが必要だということでお話がありましたが、これは私もずっとこの間奇異に感じておりました。安全と稼働です、ね、エネルギーというものは表裏一体というものの、一体のものだということに思うのです。安全が確立していなければ、稼働というのはいりません。これは知事もそのとおりに言っています。したがって安全は安全で稼働は稼働で違う委員会では議論するというのはなかなか難しい。その線引きもかなり難しいのだからというように思っています。今日ですね、使用済み核燃料の問題、エネルギーミックスの問題をお聞きしようとしておまして、今日総務の原安課のほうからも担当の方が来ていらっしゃるんですけども、ことさらこの問題については、どこでこの線引きをするかということ是非常に難しいですし、私も質問する側にしても、安全がなければ、エネルギーとしての総体の位置づけの問題も含めてでてくるわけですから、これは質問する側としてもかなり迷う気がします。そういう状況なので、今まで確立されていたというのは、十分理解はしますが、これからは再稼働に向かっていく、さらに、先の核サミットでもありましたけれども、テロの問題も含めてかなり安全と稼働の問題は、一体のものだと思っているので、私のほうから一つとして原発の問題を議論できる場にしていただきたいというように思っていますので、ご配慮をお願いしたいと思います。</p> <p>(委員長) わかりました。今後とも今の発言に対して、理事会を開きながら、今後、対応していきたいと思っています。 それでは、質問の続行をお願いします。</p> <p>(3)使用済燃料の保管期間について (高橋委員) 今ほどお答えをいただきました、現存の燃料プールのほうに保管するということでございます。そこに保管する期間というのは、どの程度になるのかお聞きします。</p> <p>(3)－再 (高橋委員) 先ほどご答弁いただきましたけれども、技術が確立されていないということでございます。それが15年で技術が確立されていくとは、どうも思えない。これは世界的にもそういうことはできていないということでもありますから、原発先進国というようにいわれているフランスやさらにはアメリカにおいても、このことについてはそういう状況にないということにして、その15年というのは、技術の裏付けがあつてのそういう話だと思われそうですが、15年で済むというふうにはなかなか思えないわけでもありますけれども、15年という整合性というのはどこにあるのでしょうか。</p>	<p>(中島参事) 使用済燃料の保管についてであります。各原発における使用済燃料の貯蔵能力は異なりますが、泊発電所内には、現在、981体の使用済燃料が保管されており、現有施設を前提とした場合において15年程度の保管が可能と承知しています。</p> <p>(中島参事) ただいまの15年という説明でありますけど、泊発電所の貯蔵ピットの容量から逆算した中での15年という数字でございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(4)保管場所に対する見解について (高橋委員) MOX燃料というのは、毒性が含まれているプルトニウムというのは、人類が作り上げた最大の毒性のあるというように言われています。そのプルトニウムとウランをミックスしたものがMOX燃料ということになるわけです。それを保管しているところが、どちらかというとな安定的な場所でないということについて、ご見解をお聞きます。</p> <p>(高橋委員) 今です貯蔵能力の話もお聞きしましたけども、六カ所で貯蔵しているということで、これも足りなくなって、むつ市の中間貯蔵施設がそろそろ稼働かということになってますが、全国にある使用済み核燃料は膨大な量になる。当然のことながらむつ市のキャパでは済まないことにもなっている。一方青森県では知事が使用済み核燃料の問題について発言されているところでございますけども。</p> <p>(5)プルサーマル発電を行うことの道の認識について (高橋委員) 仮に泊原発がプルサーマルを行うことになった場合の道の認識をお聞きます。</p> <p>(高橋委員) まさしく慎重に検討していただきたいというふうに思います。</p> <p>(6)核燃料サイクルについて (高橋委員) 先般、オバマ大統領の肝いりで核サミットが行われておりました。この中で、日本政府は核兵器に転用可能な核物質の一部撤去、いわゆる日本が所有している高濃縮ウラン約45kg、そして、先般は東海村高速炉臨界装置から331kgものプルトニウムをアメリカに搬出したということになるわけです。 日本は、原爆6,000発分に相当する約48トンのプルトニウムを所有しており、アメリカは、日本の核武装を懸念して、その原料となり得る使用済み核燃料の取り扱いについて、かなり懐疑的になっているところであります。 一方、核燃サイクル政策は、20年以上も頓挫したままとなっており、今も見通しが立っておりません。規制委員会は今の機構について任せるわけにはいかない。無理なんだという話もされている。今日の新聞では新たな組織を立ち上げようという話になってますけども、これも雲をつかむような話ではないかと思う。今後の見通しも立っていない中で、核燃サイクルに対する道の見解をお聞きます。</p>	<p>(中島参事) 使用済燃料対策についてであります。エネルギー基本計画では、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組を抜本強化するとともに、そのプロセスには長期間を必要とすることから、使用済燃料については、貯蔵能力の拡大に向けた取組を強化しているところとあります。 国は、使用済燃料対策は原子力政策の重要課題の一つとしており、責任を持って、取り組むべきものと考えているところとあります。</p> <p>(原子力安全対策担当局長) プルサーマル計画についてであります。プルサーマル計画の安全性については、原子力規制委員会において、MOX燃料の安全性を含め、新たな規制基準に基づき厳正な審査が行われるべきものと考えているところとあります。 泊発電所のプルサーマル計画については、事業者である北電が、今一度立ち止まって整理をしたいとしているところであり、道としても、慎重に対応すべきものと考えているところとあります。</p> <p>(環境・エネルギー室長) 核燃料サイクルについてであります。「エネルギー基本計画」においては、核燃料サイクル政策の推進につきまして、直面する問題を一つ一つ解決し、引き続き取り組むとしております。 道としては、核燃料サイクルについてエネルギー問題に責任を持つ国として、国民の理解が得られるよう説明を行うなど、丁寧に取り組む必要があると考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(高橋委員) 先ほど申しましたが、新たな機構が立ち上がってということで今後どのようにしていくかあるんですが、今の高木経産大臣が副大臣の頃、国会のやりとりの中で、かなり難しさがあることは認めていますし、40年スパンの期間を考えているようでございますから、もう新しいエネルギー、再生可能エネルギーやさらには、水素等の新エネルギーに転換する時期になってくるだろうと思っております。したがって今の状況からいくと核燃サイクルというのは国は言い出した方なのでやめるわけにはいかないと思っておりますが、一般的に考えると、かなり難しい状況になるのではないかなと考えております。</p> <p>(二) エネルギーミックスについて 1 電源構成について (高橋委員) 国は、今後のエネルギーミックスについて、原発を20～22%に位置づけています。原発は40年廃炉を原則となっておりますが、国は新しい原発の建設は考えていないと言っておりますから、それで考えますと30年には原発依存度が15%前後となってしまいます。 国が目標としている20～22%を維持するとなると、特別な条件を満たした場合一度だけ認められる20年という延命、60年間運転ができる20年延命、新炉の建設以外にこれしか道はないのではないかと思います。仮に延命するとすれば30年までに廃炉予定の21基の内15基を延命しなければなりません。 だとすれば、これは例外ではなく常態化になるわけで、私ども北海道の電力を賄っておられます、北電さんのテレビコマーシャルで20～22%と出ているわけでございます。 これは、道のエネルギー計画とどのようにリンクがされるのかお聞きします。</p> <p>(高橋委員) さきほども新エネルギーの話も出ましたけども、当然のことながらこれまでに議論されたように、北海道は再生可能エネルギーの賦存量が一番多く、そしてその可能性を有し、新たな産業として積極的に取り組んでいくべきではないかと、これは、一致した考え方があります。 そうなった場合の北海道の電力ミックスがどのようにあるべきかということは、きちんと道の方で計画を立てて、求めるべきところをきっちりと整理すべきではないかと思っております。これは条例もありますし、過渡的エネルギーという位置づけもされてるわけでございますから、仮に再稼働したにしても、1号機の残ってる期間は40年で考えますと、そんなに長くはないわけですし、そうなった場合どうするのかということも当然考えられなければならない話だというふうに思っております。 そういうことを十分勘案しながら、この具体的な過渡的エネルギーの位置づけと道のエネルギーミックスはどうあるべきかということを中心にきっちりと整理をしてその中で、原発の位置づけをどうするのかということを考えていかなければならないと思っております。 先ほど申し上げましたけども、これだけ、豊富な再生可能エネルギーの賦存量がある北海道に、はたして</p>	<p>(経済部長) 電源構成についてであります。国の「長期エネルギー需給見通し」では、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合を基本的視点として、2030年度の我が国全体のエネルギー需給構造のあるべき姿を示しているところであり、原発依存度については、20%から22%程度とするとしているところでございます。 原発は何よりも安全性の確保が最優先であり、規制委員会において、最新の知見を反映した厳格な基準に基づく厳正な審査を行っていただくことが重要と考えております。 道といたしましては、暮らしと経済の基盤である電力については、社会経済の変化への柔軟な対応が図られるよう様々な電源の特性が活かされた多様な構成とすることが必要と考えているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>原発が必要なのかどうなのか非常に危惧を持っているというふうに思っておりますから、そういう意味でいくと、そういうことも十分考えていただきたいと思えます。</p> <p>また、先般の核サミットの中でのテロの問題が大きく取りざたされていきました。ベルギーで起きたテロも当初は原発を狙っているというような話だった。</p> <p>私どももこの間、原発の視察にフランスに行かせていただきまして、アレバ社を見てきましたけども、かなり、原発の安全管理については非常に神経を使っている。アメリカも軍を配置している状況。</p> <p>日本は警察力によるということや海上保安庁の巡視視察、常時視察、本来あるのかどうかわかりません。みたこともないわけですから。しかし、そういった点でテロの抑止力になると思っているわけではないですし、様々なそういう危ない可能性があるわけでございますし、そういう意味からすると先ほど申し上げたとおり北海道のあるべきエネルギーの将来像を目標も含めてきちんと整理するべき時期、一定の判断をするべき時期が早々に迫って来ているのではないかと思っておりますので、ぜひそういう考えもあることを頭の隅にでも置いていただいて、道のエネルギー政策について検討していただきたい。</p>	